

平成 25 年 9 月 25 日

平成 25 年度中東等産油国投資等促進事業・人材育成支援事業
イラン向け日本的経営研修
公募要領

一般財団法人 中東協力センター

1. 研修の背景

嘗ては、国有企業によって占められてきたイランの鉄鋼、石油化学、製銅、自動車、工作機械などの重工業部門は、2004 年の憲法改正により国家資産の 80%までの民営化が可能になり、順次、民営化は進んでいる模様なるも、米国の経済制裁の影響から外国投資も進まず、先進国の高い技術力の導入も期待できない状況で、未だ十分に効率的な運営はできていないと言われている。

イラン向けの協力については、経済制裁の中でも許容されている分野はあり、当センターでは、中長期的な観点から人材育成のプログラムを中心に同国との関係維持・拡大に努めているところであり、また、このような活動を通じて、日本・日本企業・日本人の良さを理解し、親日家の層を一層厚くできればと考えているところである。

今回公募する研修は、日本企業の成功要因を学びたいというイラン企業経営幹部の根強いニーズがあり、2008 年以降、国営研修機関 IPHRD(*)をカウンターパートとして実施しているが、今年度もイラン各機関から強い開催要請があつて、公募を実施するものである。

(*)イランの産業開発革新公社 (Industrial Development & Renovation Organization of Iran = IDRO) の傘下組織で、品質管理、生産性向上、人材開発に関する研修事業、調査事業、コンサルティングを行っている。

2. 研修項目

- (1) 経営理念、経営戦略、リーダーシップ論、人材開発・人事管理、意思決定論、企業金融、生産・技術管理、マーケティング等、企業の経営諸分野の課題の内、日本が強みを有する適切なテーマについて、経営理論と、日本企業の優れた経験・取組み等、実践面の対応も理解する
- (2) 参加者が学んだことなどを発表する場を設け、理解を深める

3. 研修の仕様

- (1) 研修テーマ：国際的な競争力のある日本企業の特徴と優位性を学習し、学んだ内容をベースに自機関で経営改革を実践し得る能力の取得を目的とする
- (2) 研修内容：レクチャー、企業訪問、グループディスカッション、発表等
- (3) 研修対象：下記が募集する参加者 約 30 名
 - ① IPHRD: The Institute for Productivity and Human Resource Development
イラン生産性・人材開発公社
 - ② ICCIMA: Iran Chamber of Commerce, Industries and Mines イラン商工会議所
 - ③ EDCA: Electrical Distribution Companies Association イラン配電会社協会
 - ・ IPHRD, ICCIMA は、医療機器・医薬品・食料加工の業界を対象に参加者を募集する。
 - ・ EDCA は、傘下の配電会社、発送電会社を対象に参加者を募集する。
- (4) 研修期間：平成 25 年 12 月 9 日（月）～12 月 13 日（金）（5 日間）。
（来日：平成 25 年 12 月 8 日、離日：平成 25 年 12 月 14 日）

4. 委託業務の内容

- (1) 研修コースプログラムの作成を含む実施計画書の作成
- (2) 研修実施に必要な準備および調整業務（研修対象との調整は当センターが担当）
- (3) 研修の実施
- (4) 参加者アンケート調査の実施、結果の取り纏め・報告
- (5) 実施報告書の提出

5. 予算規模

研修費・研修準備費・滞在費・研修管理費・通訳費用を含めて、800万円を上限とする。

6. 提案者（応募者）の資格

- (1) 当センターと直接契約（委託契約）が可能な本邦法人であること。
- (2) 本事業遂行のために必要な資金、組織、人員、施設、設備を有していること。
- (3) 中東・北アフリカからの研修生向に同様な研修業務実績を有すること。

7. 応募方法

下記期間中に必要書類を提出して下さい。

(1) 必要書類

下記①～④について、ファイルに綴じて正副各1部を提出。

- ①提案書表紙（社判と代表者印を押印の事）別添①
- ②実施計画書 別添②
- ③積算明細 別添③

（参加者 30名を前提で積算。イランからの出国費用、イランー日本間の往復のフライトは含まないが、日本入国から出国までの間の費用は積算に含む。）

- ④同類の研修業務の実績一覧

(2) 提出期限及び提案書類の提出方法

平成 25年 10月 8日（火） 17:00までに、郵送又は持込により下記宛に提出して下さい。

一般財団法人 中東協力センター 国内研修事業委託先公募担当（中村 誠、二宮、小林）
〒102-0073 東京都千代田区三番町 8-1

TEL 03-3237-6722 FAX 03-3237-8018

8. 選定方法

- (1) 下記項目を総合的に評価し応募先から1社を選定。

- ①公募資格要件
- ②コースプログラムの構成・内容
- ③実施体制・管理体制
- ④業務の経済性・費用対効果

- (2) 選定結果の通知・公表など

- ①選定結果は、選定作業が終了次第、選定先宛にメール等にてご連絡致します。
審査経過及び選定結果に対する個別の問い合わせについては応じかねます。
- ②公募結果は、当センターのホームページ（<http://www.jccme.or.jp/>）で公表されます。
- ③今次応募に要する費用等は負担いたしかねますのでご了承願います。
- ④提出頂いた提案書類等関係書類は返却致しません。

9. 問い合わせ

本件に関する問い合わせは、下記まで E-mailにてお願い致します。

一般財団法人 中東協力センター 国内研修事業委託先公募担当

中村 誠	mnakamura@jccme.or.jp
二宮	ninomiya@jccme.or.jp
小林	kobayashi@jccme.or.jp

以上